

【ウィズコロナ×リテール】

2020年8月5日
お問い合わせ番号: IHD20200805

2020年7月度『Coffee Day essentials』インド・コンビニ事業マンスリーレポート

流通・サービス店舗に特化したアウトソーシング事業を展開するインパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067、以下「当社」)が出資を行い、Coffee Day Econ Private Limited がインドで展開するコンビニ『Coffee Day essentials』は、2020年7月31日時点で、全47店舗のうち、現在政府の通達により営業が禁じられているオフィス立地店舗を除く、計45店舗(バンガロールエリア38店舗、デリーエリア7店舗)の営業を行っております。

◆ インドの経済状況

【7月度のインド国内の経済状況】

インド全土の新型コロナウイルス感染者数は180万人を超え、ロシアを抜き世界第3位の感染者数となりました。当社が展開するコンビニ店舗の40店舗を展開するバンガロールにおいては、7月14日から1週間にわたり再度ロックダウンが行われる等、新型コロナウイルスの封じ込めに向けた策が取られていますが、その勢いは止められていない状況です。

加えて、6月15日のインド軍と中国軍の国境付近での衝突により20人余りの死者が出たことにより、6月29日に中国製のスマホアプリ59個のインドでの利用禁止措置が行われました。この衝突による影響はアプリの利用禁止にとどまらず、中国からの輸入品に対する検査の厳格化され、場合によっては中国発の貨物が税関でストップしてしまう等、経済におけるダメージも見られるようになってきております。

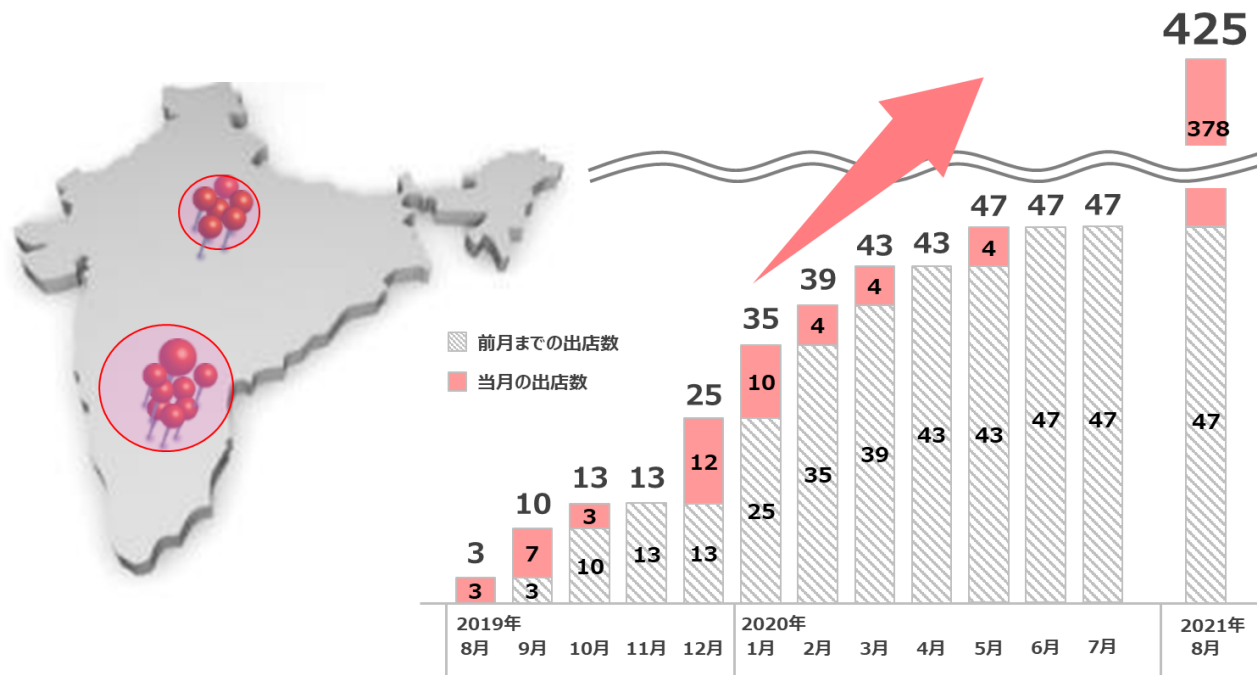
【駐在員 コメント】

7月14日から再度ロックダウンが行われましたが、それ以前までは新型コロナウイルスの流行前と街の様子はさほど変わらず、朝から果物や野菜を引くりヤカーが見られました。また、オフィスワークをするためにバス等で出勤をする人々の姿も多く見られております。日本のテレビ番組等では、マスクをしていないインド人の姿が映し出されることも多いですが、オフィスワーカーに関しては、ソーシャルディスタンスやマスク着用等、感染を防止する策を取りながら勤務する姿が見られます。

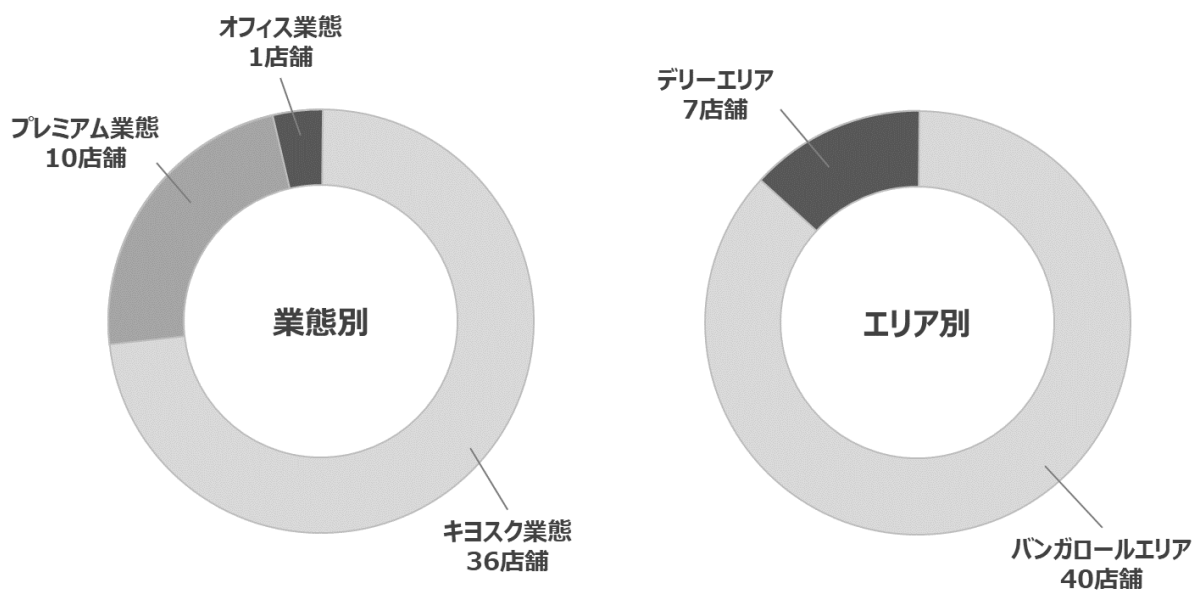
当社店舗においても、先月もご報告したように感染症予防の様々な策を取ながら、日々営業を継続しております。デリバリーアプリを利用するお客様も増えており、リアル店舗での買い物だけでなく、ネットでの買い物をする需要も高まっていると推測できます。

◆ 出店状況

【出店エリアと店舗数】



【業態・エリア別出店状況】

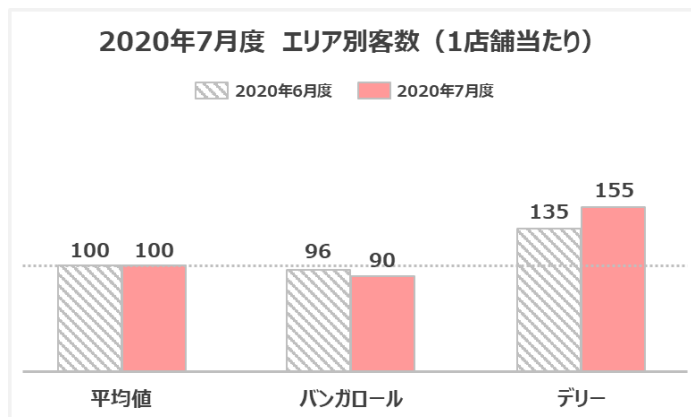


出店状況に関しては、7月31日時点で、計47店舗(バンガロールエリア40店舗、デリーエリア7店舗)の出店が完了しております。しかし、新型コロナウイルスの影響により、日雇い労働者の帰省や出店工事の制限等の理由から、予定している出店計画に遅れが出ているため、出店計画を見直しております。

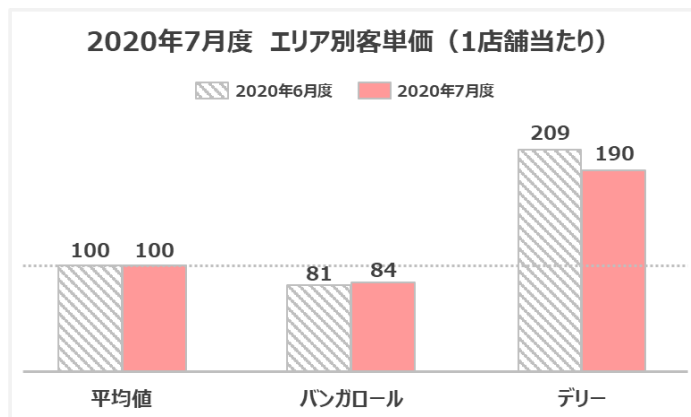
2020年12月度までに累計425店舗の業態転換が完了する見込みでしたが、現時点では2021年8月度までに計425店舗の業態転換が完了する見込みです。

◆ エリア別販売状況

【客数】



【客単価】



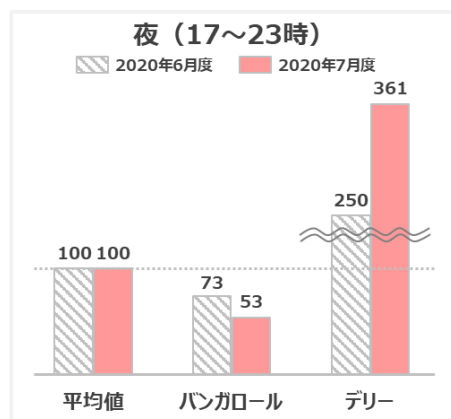
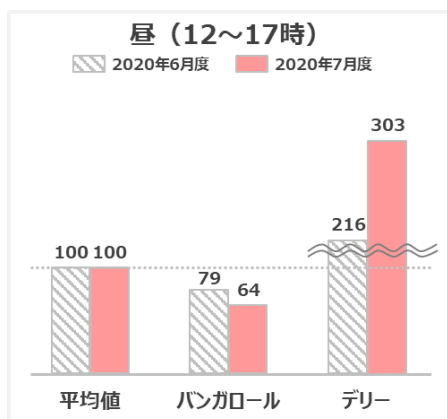
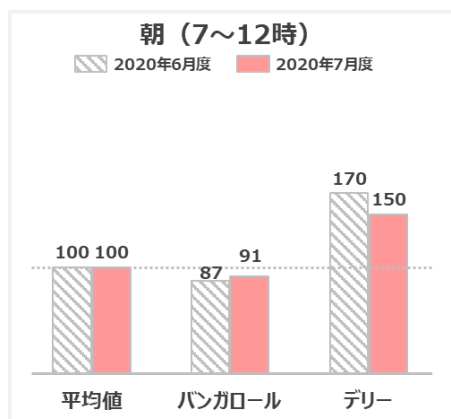
7 月度が客単価を伸ばすための施策を実行したこともあり、デリーエリアの客単価は高い数値を保っております。この傾向はバンガロールエリアでも同様で、前月と比較すると客単価は改善傾向にあります。8 月度も同様の販促施策を行う予定のため、1 回あたりの販売点数と客単価アップを図りながら、リピーター獲得を狙っていきます。

【インド人商品部担当者 コメント】

8 月度は、新型コロナウイルスの影響により、一部販売を休止していたデイリー食品の販売再開を予定しております。デイリー食品の販売を要望するお客様の声も多くあったことから、デイリー食品の販売再開による来店客数の増加も見込んでおります。現在はバンガロールエリアのみでの取り扱いとなっている商品もあるため、これらの商品をデリーエリアでの販売も視野に入れ、他エリアでの物流網の構築にも力を入れていきます。

◆ 時間帯分析

【時間帯別の販売状況】



バンガロールエリアの販売状況を見ると、ロックダウンの影響で店舗の営業時間が制限されたこともあり、特に夜の時間帯の売上が減少しました。一方でデリーエリアの販売状況を見ると、先月と比較して数値が伸長していることが窺えます。この要因として、新型コロナウイルスの感染者は増加傾向にあるものの、インドの首都、政治都市として、経済活動を再開したことを示唆しております。

【インド人マーケティング部担当者 コメント】

デリーエリアでは、7 月度にロックダウンのような外出制限がなかったことで、コロナ以前のような夜の集客を行うことができました。また夜間の販売が伸長したことに加え、ロックダウンによりお客様の購買行動も変化し、昼間に買い物をする需要も新たに生み出すことができました。

バンガロールエリアでは、ロックダウンによる影響はあったものの、ロックダウンが解除された 21 日以降は、夜間に店舗を訪れるお客様も徐々に戻ってきております。加えてデリーエリアと同様に、今後昼間の来店客数も増加することが見込まれるため、来店を誘引するような施策を計画・実行してまいります。

◆ 商品カテゴリー分析

【商品カテゴリー構成比】

大分類	5 月	6 月	7 月
コーヒー豆/紅茶(PB 商品)	37%	40%	37%
菓子/催事商品	22%	19%	21%
タバコ	5%	10%	11%
デ일리ー食品、カウンター飲料	2%	3%	4%
非食品	3%	3%	3%
飲料	13%	10%	9%
加工食品	18%	15%	15%
合計	100%	100%	100%

ロックダウンの緩和と新型コロナウイルスに対する意識の変化もあり、店内でカウンター飲料を購入するお客様が増えており、この商品カテゴリーの売上が伸びております。また、デリバリーアプリ「DUNZO」でのタバコ販売開始により、タバコ販売店としての認知度も高まり、タバコの構成比も伸長しております。主力商品であるコーヒー豆の拡販に注力しながらも、品揃えの最適化と適切な販促活動を随時実施し、コーヒー豆以外の商品の拡販も同時並行で進めてまいります。

◆ 販促施策・マーケティングアクティビティ



マスク着用を促す販促物



8月度実施予定の
ビルバスターキャンペーンポスター

7 月度は、2 つの販促施策を実施する予定でしたが、システ上の問題もあり、当初予定していた「スクラッチキャンペーン」の実施は見送ることとなりました。もう1 つの販促政策として実施した「ビルバスターキャンペーン(※)」については、当初の計画よりも実施が遅れたものの、7 月 15 日よりキャンペーンを開始し、半月間で 3,000 回を超える利用が見られました。お客様からの反応も良かったことから、8 月度についてもプレゼントする商品を変更し、このキャンペーンを継続して実施する予定です。

また、店舗に来店されるお客様に向けて、マスク着用を促す販促物の掲示も行っております。マスク着用を啓蒙することで、より衛生的な店舗であるというブランドイメージの向上に努めてまいります。

※ ある一定金額以上の買い物で商品を無料でお客様にプレゼントするキャンペーン

◆ 「Coffee Day essentials」について



ブランド名である「essentials」は、英語で「日常、必需品、非常に重要な」等の意味を指します。インドでは「キラナ」と呼ばれる日本でいうキヨスクのような伝統的小型店舗が 1,400 万店舗あり、全体の 9 割強を占めております。日本や中国のコンビニのように利便性の高い小売店舗はなく、主要都市においても「キラナ」が大半を占めている状況です。これから、都市部における所得分布は、「アッパーミドル層」と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が増え、購買活動が活発になることが予想されることから、今後は利便性の高いコンビニへの需要の拡大が期待できると考えております。

このような背景から「コンビニテックを駆使し、人々の日常生活の中で、必要不可欠なお店でありたい」という想いを込めて「Coffee Day essentials」と命名いたしました。すでにインド全土で展開するカフェコーヒーチェーン「Café Coffee Day」の姉妹ブランドとして、インドの都市部に住むアッパーミドル層をターゲットとしたコンビニチェーンを展開してまいります。

◆ インパクトホールディングス株式会社 会社概要

社 名 : インパクトホールディングス株式会社 (東証マザーズ・証券コード:6067)
事業内容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業
アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発および ASP 展開。
調査インフラとして、全国 47 都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が 28 万人を超える。
設 立 : 2004 年 2 月
資 本 金 : 1,325 百万円 ※2020 年 3 月末時点
代 表 者 : 代表取締役社長 福井康夫
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-19 東建インターナショナルビル 6F
従業員数 : 1,372 名(うち正社員 445 名) ※2020 年 1 月末時点
コーポレートサイト : <https://impact-h.co.jp/>
サービスサイト : <https://impact-h.jp/>

■本件に関するお問い合わせ■

お問い合わせ番号:IHD20200805

インパクトホールディングス株式会社 IR 担当

TEL:03-5464-8321 / FAX:03-5464-8322 / E-mail:ir@impact-h.co.jp